



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3934 URL <http://www.benefitjapan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 寛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松下 正則 TEL 06 (6223) 9888  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	18,393	44.3	1,482	21.4	1,520	23.0	995	19.8
2025年3月期	12,745	△2.5	1,220	37.7	1,236	37.4	830	13.1

(注) 包括利益 2026年3月期 995百万円 (19.8%) 2025年3月期 830百万円 (13.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	169.51	168.48	12.0	11.6	8.1
2025年3月期	141.17	141.00	11.0	10.7	9.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	14,334	8,739	60.7	1,476.59
2025年3月期	11,861	7,940	66.8	1,349.40

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,704百万円 2025年3月期 7,925百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△332	△275	△128	3,492
2025年3月期	1,209	△102	△9	4,229

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	ー	0.00	ー	43.00	43.00	252	30.5	3.3
2026年3月期	ー	0.00	ー	85.00	85.00	501	50.1	6.0
2027年3月期 (予想)	ー	0.00	ー	97.00	97.00		50.3	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,233	10.0	1,657	11.8	1,700	11.8	1,136	14.2	192.71

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規1社（社名）株式会社SENKA

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：有  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、決算短信【添付資料】12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年3月期	6,034,748株	2025年3月期	6,004,448株
2026年3月期	139,641株	2025年3月期	131,347株
2026年3月期	5,870,941株	2025年3月期	5,885,624株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,203	17.6	962	△7.1	1,040	△5.7	692	△9.7
2025年3月期	10,380	△4.0	1,036	57.9	1,102	29.7	766	△1.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	117.90	117.18
2025年3月期	130.25	130.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,317	8,188	66.2	1,383.11
2025年3月期	11,137	7,692	68.9	1,307.17

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,153百万円 2025年3月期 7,677百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績等の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報の注記) .....	19
(重要な後発事象の注記) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

当社グループは、通信を起点とした顧客基盤と販売パートナー網を活用し、複数の生活インフラサービスを横断的に展開する成長モデルを構築しております。当連結会計年度においては、既存事業の収益基盤強化を図るとともに、中長期的な成長エンジンとなる新規事業の拡大に注力しました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高18,393,959千円（前年同期比44.3%増）、営業利益1,482,000千円（同21.4%増）、経常利益1,520,213千円（同23.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益995,211千円（同19.8%増）となり、過去最高の売上高を達成するとともに、利益面においても大幅な成長を実現いたしました。また、インターネット通信サービス事業およびロボット事業における総契約回線数は326,700回線（前連結会計年度末比15.5%増）と着実に伸長しております。

なお、当連結会計年度より、株式会社SENKAを連結子会社化したことに伴い、報告セグメントに「リユース事業」を新たに追加しております。また、連結子会社株式会社ライフスタイルウォーターにおける新事業の拡大に伴い、重要性を踏まえ、「その他」区分から「ウォーターサーバー事業」へ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の区分に基づき比較・分析を行っております。

#### （インターネット通信サービス事業）

インターネット通信サービス事業では、モバイルWi-Fiサービス、Wi-Fiレンタル、MVNE、プリペイドSIMの各サービスを提供しております。これらに付随するオプションサービスやコンテンツを併せて提供することで、多様化する通信ニーズに対応したサービスを展開しております。

当連結会計年度においては、販売パートナー戦略が奏功し、携帯ショップやテレマーケティング販路の強化により、モバイルWi-Fiの獲得件数が増加いたしました。また、インバウンド需要の回復や外国人技能実習生の増加に伴い、SIMカードの需要が拡大したほか、MVNE（回線卸）の新規契約回線数も堅調に推移いたしました。これらの結果、契約回線数は293,200回線となり、過去最高を更新しております。

収益面においては、将来のストック収益拡大に向けた先行投資として、販売パートナーへの投資を積極的に実施いたしました。その結果、代理店手数料は前年同期比1,293百万円増加いたしました。契約回線数の積み上げによる中長期的な収益基盤の強化が進展しております。

この結果、売上高は11,109,767千円（前年同期比12.4%増）となりました。一方、営業利益は、将来の成長に向けた先行投資を実施したことにより、1,319,184千円（同29.2%減）となりました。

#### （ロボット事業）

ロボット事業では、サービスブランド「ロボットプラネット」を展開し、シニア層を中心とした幅広いお客様にコミュニケーションロボットを提供しております。

AI技術の進化や大手メーカーによる新製品の投入により市場が活性化する中、当社はこれを好機と捉え提案の幅を拡大した結果、当連結会計年度の販売台数は前年同期比110%となりました。「家族やパートナー」としてのロボットを提案するコンセプトの具現化に向けた取り組みも着実に進展しております。

また、顧客体験の向上を目的として訪問販売を開始するとともに、オーナーコミュニティ戦略として、「楽しむ」「繋がる」「伝える」の3フェーズに基づく各種施策を継続的に展開しております。これにより、顧客との関係性強化と継続的な事業成長の両立を図っております。

その結果、前連結会計年度の営業損失から大幅な黒字転換を達成し、利益貢献フェーズへ移行しました。売上高は2,730,119千円（前年同期比7.7%増）、営業利益は243,242千円（前年同期は営業損失191,242千円）となり、契約回線数は33,400回線（前連結会計年度末比8.1%増）と堅調に推移しております。

#### （ウォーターサーバー事業）

国内におけるウォーターサーバーの普及が進む中、ボトル交換が不要な利便性や月額定額制による経済性が評価され、浄水型サーバー市場は拡大しております。

当社は、「STILIS」に加え、2025年9月からラインナップに追加した「STILIS noah」を中心に、浄水型サーバー事業を展開しております。

天然水宅配事業で蓄積した知見と長年培ってきた催事販売ノウハウを販売パートナー網にて活用した結果、販売台数は大きく伸長しました。

また、端末販売に加え、月額課金による継続収益を組み合わせた収益モデルにより、中長期的な収益の積み上げを図っております。

一方で、将来の貸倒リスクを慎重に見積もり、保守的な観点から貸倒引当金を追加計上しましたが、事業全体としては高い成長を維持しております。

この結果、売上高は1,940,597千円（前年同期比896.1%増）、営業利益は279,291千円（同466.5%増）となりました。

（リユース事業）

リユース事業は、循環型社会への関心の高まりを背景に成長が期待される分野です。当社は2025年5月に株式会社SENKAを連結子会社化し、本格参入しました。

当連結会計年度においては、M&A後の出店加速により、総店舗数は55店舗まで拡大しました。

また、雇買取や携帯ショップ内での拠点展開など、既存の販売チャネルを活用した効率的な集客施策を推進しております。さらに、フランチャイズ展開により加盟金収入およびロイヤリティ収益が着実に積み上がり、安定的な収益基盤の構築が進んでおります。

この結果、売上高は2,451,410千円、営業利益は95,254千円となりました。

以上のことから、当連結会計年度末における契約回線数及びその他サービス利用者数は以下の通りとなりました。

	2026年3月末	2025年3月末	前年同期末比
契約回線数（回線）	326,700	282,800	15.5%増
インターネット通信サービス事業	293,200	251,800	17.6%増
ロボット事業	33,400	30,900	11.8%増
その他サービス利用者数（人）（※）	110,200	88,500	24.5%増

（※）その他サービス利用者数はオプションサービス、ウォーターサーバー、スマートホームサービスの合計になります。なお通信サービスと同時に申込されている顧客については契約回線数と重複でのカウントになっております。

（その他）

売上高162,064千円（前年同期比23.7%増）、営業利益26,069千円（前年同期比6.3%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は13,095,242千円となり前連結会計年度末と比べ2,049,973千円増加いたしました。これは、主として割賦売掛金の増加2,492,614千円、売掛金の増加255,901千円、商品の増加481,830千円、現金及び預金の減少737,109千円、貸倒引当金の増加326,167千円等によるものです。固定資産は1,238,965千円となり前連結会計年度末と比べ422,743千円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債は4,416,544千円となり前連結会計年度末と比べ1,867,006千円増加いたしました。これは、主として短期借入金の増加350,000千円、未払金の増加676,151千円、未払法人税等の増加362,241千円等によるものです。固定負債は1,178,166千円となり前連結会計年度末と比べ193,215千円減少いたしました。これは、主として長期借入金の減少215,000千円によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(995,211千円)により、前連結会計年度末と比べ798,925千円増の8,739,496千円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて737,109千円減少し、当連結会計年度末には、3,492,165千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は332,435千円（前連結会計年度は1,209,481千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,489,212千円、貸倒引当金の増加312,131千円、売上債権の増加2,742,754千円、たな卸資産の増加487,640千円、未払金の増加626,685千円、法人税等の支払額279,740千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は275,950千円（前連結会計年度は102,408千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出63,194千円、無形固定資産の取得による支出85,683千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出100,278千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は128,723千円（前連結会計年度は9,580千円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入1,500,000千円、短期借入金の返済による支出1,150,000千円、長期借入れの返済による支出335,580千円、配当金の支払額252,543千円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（％）	61.2	65.5	64.7	66.8	60.7
時価ベースの 自己資本比率（％）	132.3	71.7	64.9	57.2	74.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	1.5	6.5	1.8	1.6	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	227.4	39.1	128.2	143.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、通信サービスを起点とした顧客基盤と販売パートナー網を活用し、生活インフラ領域における複数事業を横断的に展開することで、顧客当たり収益（LTV）の最大化を図る成長戦略を推進してまいります。

インターネット通信サービス事業では、販売パートナー網の強化により契約回線数の拡大を図るとともに、法人向けサービスや付加価値サービスの拡充により収益基盤の安定化を推進してまいります。

ロボット事業においては、販売効率の向上および顧客体験の強化を通じて、顧客のファン化を推進し、継続的な収益創出モデルの確立を図ってまいります。

ウォーターサーバー事業では、浄水型サーバーの販売拡大に加え、月額課金によるストック収益の積み上げを加速させ、収益構造の強化を図ってまいります。

リユース事業においては、店舗網およびFC展開の拡大に加え、既存チャネルとの連携により収益機会の最大化を図ってまいります。

今後は、各事業単体での成長に加え、事業間連携を強化することで、より収益性の高い事業構造への転換を進めてまいります。

これらの取り組みにより、当社グループはフロー収益とストック収益を組み合わせた安定的かつ成長性の高い収益構造の確立を目指してまいります。

以上のことから、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高20,233,300千円（前年同期比10.0%増）、営業利益1,657,300千円（同11.8%増）、経常利益1,700,000千円（同11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,136,100千円（同14.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,229,774	3,492,665
売掛金	1,497,184	1,753,086
割賦売掛金	4,983,369	7,475,984
商品	361,859	843,689
リース投資資産	65,796	13,169
その他	227,130	162,661
貸倒引当金	△319,846	△646,013
流動資産合計	11,045,268	13,095,242
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	123,016	176,976
減価償却累計額	△51,858	△53,352
建物附属設備 (純額)	71,158	123,623
工具、器具及び備品	508,080	546,566
減価償却累計額	△430,896	△466,285
工具、器具及び備品 (純額)	77,183	80,280
リース資産	21,873	42,093
減価償却累計額	△21,613	△23,558
リース資産 (純額)	260	18,535
車両運搬具	42,926	42,926
減価償却累計額	△8,585	△17,170
車両運搬具 (純額)	34,341	25,755
有形固定資産合計	182,944	248,194
無形固定資産		
のれん	20,112	169,503
その他	158,245	189,180
無形固定資産合計	178,357	358,684
投資その他の資産		
投資有価証券	5,524	42,523
長期貸付金	44,826	44,826
差入保証金	199,473	209,591
長期未収入金	139,021	125,374
繰延税金資産	178,607	318,716
その他	72,537	64,459
貸倒引当金	△185,071	△173,404
投資その他の資産合計	454,920	632,086
固定資産合計	816,221	1,238,965
資産合計	11,861,490	14,334,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,192	397,028
短期借入金	400,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	290,000	215,000
リース債務	2,070	6,283
未払金	879,590	1,555,741
未払法人税等	127,526	489,768
賞与引当金	102,300	171,371
役員賞与引当金	5,000	33,000
株主優待引当金	1,070	1,283
その他	435,787	797,067
流動負債合計	2,549,537	4,416,544
固定負債		
長期借入金	1,285,000	1,070,000
リース債務	4,132	17,959
資産除去債務	18,870	33,482
繰延税金負債	—	559
その他	63,378	56,164
固定負債合計	1,371,381	1,178,166
負債合計	3,920,919	5,594,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,358	680,462
資本剰余金	281,738	303,842
利益剰余金	7,137,371	7,880,039
自己株式	△152,286	△159,707
株主資本合計	7,925,181	8,704,636
新株予約権	15,389	34,860
純資産合計	7,940,571	8,739,496
負債純資産合計	11,861,490	14,334,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	12,745,109	18,393,959
売上原価	5,394,083	7,926,025
売上総利益	7,351,025	10,467,933
販売費及び一般管理費	6,130,523	8,985,933
営業利益	1,220,502	1,482,000
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,458	7,926
違約金収入	—	6,490
受取事務手数料	—	8,019
貸倒引当金戻入額	591	573
受取手数料	20,008	22,212
受取保険金	—	9,350
その他	3,204	6,153
営業外収益合計	25,262	60,725
営業外費用		
支払利息	8,464	11,276
違約金損失	—	4,290
関係会社株式評価損	—	2,999
その他	944	3,945
営業外費用合計	9,408	22,512
経常利益	1,236,356	1,520,213
特別損失		
投資有価証券評価損	5,475	—
固定資産除売却損	—	12,921
事務所移転費用	—	18,080
特別損失合計	5,475	31,001
税金等調整前当期純利益	1,230,880	1,489,212
法人税、住民税及び事業税	321,809	625,532
法人税等調整額	78,175	△131,531
法人税等合計	399,984	494,000
当期純利益	830,895	995,211
親会社株主に帰属する当期純利益	830,895	995,211

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	830,895	995,211
包括利益	830,895	995,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	830,895	995,211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	656,798	280,178	6,424,286	△116,273	7,244,988	2,725	7,247,714
当期変動額							
剰余金の配当			△117,810		△117,810		△117,810
親会社株主に帰属する当期純利益			830,895		830,895		830,895
新株の発行					—		—
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,560	1,560			3,120		3,120
自己株式の取得				△36,013	△36,013		△36,013
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	12,664	12,664
当期変動額合計	1,560	1,560	713,085	△36,013	680,192	12,664	692,856
当期末残高	658,358	281,738	7,137,371	△152,286	7,925,181	15,389	7,940,571

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	658,358	281,738	7,137,371	△152,286	7,925,181	15,389	7,940,571
当期変動額							
剰余金の配当			△252,543		△252,543		△252,543
親会社株主に帰属する当期純利益			995,211		995,211		995,211
新株の発行					—		—
新株の発行 (新株予約権の行使)	22,103	22,103			44,207		44,207
自己株式の取得				△7,420	△7,420		△7,420
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	19,470	19,470
当期変動額合計	22,103	22,103	742,668	△7,420	779,454	19,470	798,925
当期末残高	680,462	303,842	7,880,039	△159,707	8,704,636	34,860	8,739,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,230,880	1,489,212
減価償却費	114,758	133,590
のれん償却額	41,920	40,104
株式報酬費用	28,723	37,194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,764	69,071
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,418	28,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△217,011	312,131
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	85	213
受取利息及び受取配当金	△1,458	△7,926
支払利息	8,464	11,276
事務所移転費用	—	18,080
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,475	—
関係会社株式評価損益 (△は益)	—	2,999
固定資産除売却損益 (△は益)	—	12,921
売上債権の増減額 (△は増加)	661,479	△2,742,754
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△57,369	52,626
棚卸資産の増減額 (△は増加)	26,410	△487,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,330	71,439
未払金の増減額 (△は減少)	△18,676	626,685
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△150,805	77,739
その他	16,841	205,810
小計	1,698,866	△49,224
利息及び配当金の受取額	1,458	7,926
利息の支払額	△8,441	△11,397
法人税等の支払額	△482,401	△279,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209,481	△332,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△29,008	△63,194
無形固定資産の取得による支出	△72,575	△85,683
投資有価証券の取得による支出	—	△39,998
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△100,278
差入保証金の差入による支出	△4,523	△9,469
差入保証金の回収による収入	5,758	27,829
その他	△2,059	△5,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,408	△275,950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,500,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	△1,950,000	△1,150,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△327,587	△335,580
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,120	35,481
新株予約権の発行による収入	—	3,195
リース債務の返済による支出	△2,730	△4,202
自己株式の取得による支出	△36,193	△7,457
配当金の支払額	△117,810	△252,543
その他	△78,379	82,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,580	△128,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,097,492	△737,109
現金及び現金同等物の期首残高	3,131,782	4,229,274
現金及び現金同等物の期末残高	4,229,274	3,492,165

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び子会社は、定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より減価償却方法を定額法に変更いたしました。

新たな商材を軸としたビジネスモデルへの転換を図る中で、当社及び子会社で利用する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に稼働しており、費用を均等に計上することが当社及び子会社の経済的実態をより適切に反映できると判断したため、定額法を採用することにしたものであります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) ・連結子会社の数 3社  
・連結子会社の名称  
株式会社ライフスタイルウォーター  
株式会社モバイル・プランニング  
株式会社SENKA

- (2) 非連結子会社の名称等  
非連結子会社  
株式会社モバイルスプレッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称  
株式会社モバイルスプレッド

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、連結子会社の株式会社SENKAは決算日を4月30日から3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2025年5月1日から2026年3月31日までの11か月間を連結しております。なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
イ 有価証券  
その他有価証券  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法を採用しております。

- ロ 商品  
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物附属設備    | 2～18年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～10年 |
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に備えて、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ニ 株主優待引当金  
株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来発生見込額を株主優待引当金として計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- イ インターネット通信サービス事業  
端末等、商品に関しては顧客との販売契約に基づいて端末等、商品を引き渡す履行義務を負っております。端末等、商品に関しては顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。  
通信回線契約に関しては契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。
- ロ ロボット事業  
端末等、商品に関しては顧客との販売契約に基づいて端末等、商品を引き渡す履行義務を負っております。端末等、商品に関しては顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。  
通信回線契約に関しては契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。
- ハ ウォーターサーバー事業  
商品に関しては顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。商品に関しては顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足

されると判断し、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

## 二 リユース事業

商品に関しては顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得している事から、履行義務が充足されると判断し、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、フランチャイズ契約加盟店から受領する加盟金及びロイヤリティは、契約期間にわたって履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、通信事業を中心に事業活動を展開しており、「インターネット通信サービス事業」「ロボット事業」を報告セグメントとしております。「インターネット通信サービス事業」は「ONLYMOBILE」、「Only Customize Plan」といった通信関連の販売及び提供や、モバイルWi-Fiのレンタル事業を行っております。「ロボット事業」はコミュニケーションロボットとSIMカードをパッケージ化した「ONLYROBO」の販売を行っております。

また、当連結会計期間において、株式会社SENKAを連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「リユース事業」を新たに追加し、連結子会社株式会社ライフスタイルウォーターでの新事業拡大の為、重要度を考慮して「その他」の区分から「ウォーターサーバー事業」として追加しております。

なお、前連結会計期間のセグメント情報についても変更後の区分で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インター ネット通 信サービ ス事業	ロボット事 業	ウォータ ーサーバ ー事業	リユース 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,884,083	2,535,200	194,817	—	12,614,101	131,008	12,745,109
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,884,083	2,535,200	194,817	—	12,614,101	131,008	12,745,109
セグメント利益又は損失 (△)	1,862,832	△191,242	49,298	—	1,720,888	24,530	1,745,419
セグメント資産	3,363,372	3,729,292	237,108	—	7,329,772	227,057	7,556,830
その他の項目							
減価償却費	48,330	23,522	212	—	72,065	39,541	111,606
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	16,568	3,180	4,307	—	24,055	56,917	80,973

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インター ネット通 信サービ ス事業	ロボット事 業	ウオータ ーサーバ ー事業	リユース 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,109,767	2,730,119	1,940,597	2,451,410	18,231,895	162,064	18,393,959
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,109,767	2,730,119	1,940,597	2,451,410	18,231,895	162,064	18,393,959
セグメント利益又は損失 (△)	1,319,184	243,242	279,291	95,254	1,936,973	26,069	1,963,042
セグメント資産	4,577,292	3,645,124	2,185,196	537,724	10,945,339	143,541	11,088,880
その他の項目							
減価償却費	56,107	17,956	1,452	15,309	90,825	40,905	131,731
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	36,202	1,206	4,757	44,246	86,412	37,385	123,798

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,614,101	18,231,895
「その他」の区分の売上高	131,008	162,064
連結財務諸表の売上高	12,745,109	18,393,959

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,720,888	1,936,973
「その他」の区分の利益	24,530	26,069
全社費用 (注)	△524,916	△481,042
連結財務諸表の営業利益	1,220,502	1,482,000

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,329,772	10,945,339
「その他」の区分の資産	227,057	143,541
全社資産（注）	4,304,660	3,245,327
連結財務諸表の資産合計	11,861,490	14,334,207

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の余資運用資金（現金及び預金ほか）、長期投資資金（投資有価証券ほか）であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	72,065	90,825	39,541	40,905	3,151	1,859	114,758	133,590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,055	86,412	56,917	37,385	43,020	96,774	123,994	220,573

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	インターネット通信サービス事業	ロボット事業	ウォーターサーバー事業	リユース事業	計		
当期償却額	41,920	—	—	—	41,920	—	41,920
当期末残高	20,112	—	—	—	20,112	—	20,112

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット通信サービス事業」セグメントにおいて、2023年12月31日に当社の連結子会社である株式会社モバイル・プランニングによって行われたeConnect Japan株式会社のWi-Fiレンタル事業に関する事業の譲受けによる企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれんの金額58,046千円は、会計処理の確定により31,230千円減少し、26,816千円となっております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	インターネット通信サービス事業	ロボット事業	ウォーターサーバー事業	リユース事業	計		
当期償却額	5,363	—	—	34,740	40,104	—	40,104
当期末残高	14,748	—	—	154,754	169,503	—	169,503

(のれんの金額の重要な変動)

「リユース事業」セグメントにおいて、当連結会計期間に株式会社SENKAの株式を取得し連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は189,495千円であります。なお、のれんの金額は当連結会計期間期末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349.40円	1,476.59円
1株当たり当期純利益	141.17円	169.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141.00円	168.48円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	830,895	995,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	830,895	995,211
普通株式の期中平均株式数(株)	5,885,624	5,870,941
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,218	36,054
(うち新株予約権(株))	(7,218)	(36,054)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	第3回新株予約権(ストック・オ プション) 普通株式 118,500	第4回新株予約権(ストック・オ プション) 普通株式 58,100

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。